

学位研究 第9号 平成10年10月 (研究ノート・資料)

[学位授与機構研究紀要]

米国における国家安全保障の学位をめぐる動向

Report on the Development of Postgraduate Degrees in the Field of  
National Security Studies in the United States

児矢野 マリ

Mari KOYANO

*Research in Academic Degrees*, No.9 (October, 1998) [the essay/material]

The Journal of National Institution for Academic Degrees



## 米国における国家安全保障の学位をめぐる動向

児矢野 マリ\*

### はじめに

米国の高等教育機関では、近年、大学院レベルで国家安全保障 (national security) に関する学位が授与されるようになってきている。それは大きく一般大学によるものと、国防関連組織の教育機関によるものがある。<sup>\*1</sup>本稿は、その動向に関する調査報告の一部である。

本調査は以下のような手順で実施した。まず、一般大学に関しては、College Board (ed.), *The College Handbook 1995*, New York, 1996を参照して、「国家安全保障」もしくはそれに類似する名称の学位を授与している機関を全て調べ、その機関又は部局の責任者に問い合わせて入学要項と講義便覧を入手した。また、国防関連組織の教育機関については、軍事関係の情報誌<sup>\*2</sup>、米国国防省の担当部局<sup>\*3</sup>、米国の国防関連教育機関への留学経験者などに照会して、学位を授与している教育機関の担当部局に直接手紙を出し、入学要項、講義便覧、およびその他の教育内容等を詳述した書類を送付してもらった。そして、それら入手した出版物を一つずつ綿密に読解し整理していくという方法をとった。さらに、書類の中で理解が困難な箇所や疑問点については、当該機関の担当部局へ手紙を出して問い合わせたり、当該機関への留学経験者に直接連絡をとって助言や回答を得た。このような手順で作業を進め、現在も続けている。

今回の報告では、米国での一般的な動向と、対象となった教育機関のうち3つの機関で提供されている教育課程と学位の概略について紹介する。本稿で具体的に扱う教育機関は、一般大学ではジョージタウン大学エドモンド外交大学院の国家安全保障研究課程 (National Security Studies Program, Edmund A. Wash School of Foreign Service) である。また、国防関連組織の教育機関では、海軍関係の機関として合衆国海軍大学 (The United States Naval War College) と合衆国海軍大学院学校 (The US Naval Postgraduate School) の2つである。なお、これらの機関で提供されている課程や授与される学位については、ここ数年間で変動のあるものもみられる。そうした変動については、必要に応じて本稿の中で触れる。

その他の機関についても現在調査が進行中である。<sup>\*4</sup>また、本稿で紹介する教育機関についても、その後の追跡調査を進めている。その結果はまた追って紹介するつもりである。<sup>\*5</sup>

防衛関係の専門用語については、できる限り適切な訳語を用いるように努めたが、筆者の能力の限界により不十分な点もある。この点についてはあらかじめご容赦願いたい。ただし、訳

---

\*静岡県立大学国際関係学部専任講師

の不十分さを補うために、課程、科目及び学位の名称、その他まぎらわしい用語等については、訳語と共に原語も添えた。一般にわかりにくい用語については、注で簡単な説明を加えた。

## 1 概観

### 1 一般大学

#### (1) ジョージタウン大学 (Georgetown University)

エドモンド外交大学院 (Edmund A. Walsh School of Foreign Service) で提供されている「国家安全保障研究課程」 (National Security Studies Program) を通して授与される、学芸修士 (国家安全保障研究) (Master of Arts degree in National Security Studies) である。

その他、2つの大学に現在照会中である。それらは、以下のとおりである。

#### (2) カリフォルニア州立大学ベルナルディノ校 (California State University-Bernardino)

#### (3) 南西ミズーリ州立大学 (Southwest Missouri State University)

国家安全保障という名称の学位は授与しないものの、国際関係論や国際政治の課程の一部として、国家安全保障または国家防衛に関連する科目を含む課程は多い。そうした課程を提供する大学としては、例えば以下のものがある。

#### (4) ジョンズ・ホプキンス大学 (Johns Hopkins University)

(5) タフツ大学フレッチャー法・外交大学院 (The Fletcher School of Law and Diplomacy, Tufts University)

(6) ジョージ・ワシントン大学エリオット国際問題大学院 (The Elliot School of International Affairs, George Washington University)

#### (7) ジョージ・メイソン大学 (George Mason University)

#### (8) アメリカン大学行政大学院 (School of Public Affairs, American University)

(9) ハーバード大学ケネディ行政大学院 (John Fitzgerald Kennedy School of Government, Harvard University)

以上の大学についての詳細は、現在照会中である。

### 2 国防関連組織の教育機関

4つの各軍隊 (陸軍, 海軍, 空軍, 沿岸警備隊) (以下, 4軍とする) 統括する幾つかの上級レベルの教育機関において、国家安全保障に関する学位が授与されている。ただし、教育機関によっては、実質的な教育内容は国家安全保障に関する科目を中心とする場合でも、そこで授与されている学位の名称は、必ずしも国家安全保障という用語を含むとは限らない。また、修了者が学位を取得するためには、当該課程の修了以外に付加された条件を充たさなくてはならない場合もあり、当該課程の修了と学位の取得とが直結していない課程もある。さらに、各教育

機関が個別に他の高等教育機関と提携関係を結んで、そこでの学位授与制度の中に組み込まれる形で、当該課程の修了者がそうした他の教育機関の課す条件を充たした場合にのみ、その教育機関から学位を授与される場合もある。

なお、学位の取得が可能な課程を履修できる者の範囲は、多くの場合、米国軍隊に所属する士官（以下、米国士官とする）、米国政府国防関連組織ないしその他の米国政府の文官、および、他国の軍隊に所属する士官（以下、他国士官とする）ないし他国政府の文官に及ぶ。さらに、米国士官については、本人の所属が4軍のいずれであるかにはかかわらず、ともに同一の課程教育に参加させる場合がほとんどのものである。

以下に掲げるものは、そのような国防関連組織の教育機関の例である。

(1) 合衆国陸軍指揮幕僚大学 (United States Army Command and General Staff College)

(a) 指揮幕僚学部 (Command and General Staff College) で提供されている指揮幕僚課程 (Command and General Staff Program)

(b) 上級軍事研究学部 (Advanced Military Studies College) により提供されている上級軍事研究課程 (Advanced Military Studies Program)

なお、以上の課程は、実質的に国家安全保障ないし戦略論の科目を教育カリキュラムの中心とするが、授与する学位の名称としては、国家安全保障等の用語は用いない。

(2) 合衆国陸軍大学 (United States Army War College) で提供されている提携学位課程 (Cooperative Degree Program)

3つの一般大学との提携による。希望者は、本科課程と、それら大学の提供する課程との組み合わせによって、それらの大学の学位を取得できる。本科自体の課程を履修するだけでは、学位を取得できない。また、(1)と同様、それらの学位の名称には、国家安全保障等の用語は含まれない。<sup>\*6</sup>

(3) 合衆国海軍大学 (United States Naval War College)

(a) 海軍作戦学部 (College of Naval Warfare)

(b) 海軍指揮幕僚学部 (College of Naval Command and Staff)

以上の各々で提供されている課程の修了者に対する学芸修士 (国家安全保障及び戦略研究 (Master of Arts in National Security and Strategic Studies) ) である。

(4) 合衆国海軍大学院学校 (United States Naval Postgraduate School)

「国家安全保障及び情報」 (National Security and Intelligence) 課程の修了者に対する学芸修士 (Master of Arts) (国家安全保障事情 (National Security Affairs) 又は「軍民関係と国際安全保障」 (Civil-Military Relations and International Security) )、及び、「特殊戦」 (Special Operations) 課程の修了者に対する科学修士 (「防衛分析」 (Defense Analysis) ) である。

なお、この教育機関では、以上の他にも、実質的には国家安全保障や戦略論に関する科目を

中心とする課程で、国家安全保障や防衛に類する用語を含まない名称の学位を授与するカリキュラムも提供されている。これは、一般にこの教育機関が、各学問領域について国防の実践に役立つような明確な方向性をもつ内容に焦点を当てて、教育を行っていることによる。

## II 具体的内容

### 1 一般大学

<ジョージタウン大学 (Georgetown University) >

エドモンド外交大学院 (Edmund A. Walsh School of Foreign Service) で提供されている国家安全保障研究課程 (The National Security Studies Program)

参考文献： Georgetown University, *The Graduate School of Arts and Sciences Catalogue 1997-98*.

#### (1) 概要

国家防衛に関する職業に従事している、又は、将来この分野での仕事を希望する者の教育上の必要を充たすことを目的として、多角的な学際研究科目を提供する。教員には、連邦政府や防衛分析に関する民間の研究機関からの専門家も含まれている。1977年に設立された。

#### (2) 学位及びその取得要件\*7

学芸修士 (国家安全保障研究) (Master of Arts degree in National Security Studies) が取得され得る。

最低でもBレベルの成績で36時間の単位を修得することが条件である。36時間は、21科目に匹敵する。本課程は、原則として他の教育機関からの単位互換を認めない。ただし、本学の他の課程や学科の提供する科目のみは、例外的に認められる。

学生は、フルタイム (1学期につき4科目を履修する) 又はパートタイムのいずれかの形態で、課程を履修することができる。

この課程では、ほとんどのクラスは夜間に開講される。全ての新規学生は、課程1年目に、政治分析 (Political Analysis) 及び米国防衛政策 (U.S. Defense Policy) を履修しなくてはならない。また、卒業までに、経済及び国家安全保障の必修科目を履修しなくてはならない。さらに、学生は、4つのグループ (安全保障研究の基礎、防衛問題及び政策形成、地域安全保障研究、経済及び国家安全保障) の各々から、最低1つの科目を選択しなくてはならない。そして、その科目のうち、最低2つの筆記セミナーをとらなくてはならない。以上の要件に加えて、学生は、自分の職業上のニーズや学習目標にそって各自の学習科目を組み立てることが望ましい。

#### (3) カリキュラム\*8

以下の3つ (A, B, C) から成る。

A: 課程最初の2つの学期で、2つの中核クラス (米国防衛政策、政治分析) に参加する。

B：以下の4つの各分野から、最低1つの科目を履修する。

①国家安全保障研究の基礎 (Fundamentals of National Security Studies)

戦争論 (Operational Art of War) , 海軍力と戦略 (Naval Power and Strategy) , 戦略思想：古代から現代まで (Strategic Thought: Antiquity to the Present) , 地政学及び国家安全保障 (Geopolitics and National Security) , 米国軍事力整備計画 (Planning U.S. Military Forces) , 国家安全保障及び意思決定 (National Security and Decisionmaking) , セミナー：外交政策としての軍事的手段 (Seminar: Military Instruments of Foreign Policy)

②地域安全保障研究 (Area Security Studies)

1990年代のロシア軍隊 (The Russian Military in the 1990s) , ラテンアメリカの安全保障問題 (Security Problems of Latin America) , アジアの安全保障に関する問題 (Issues in Asian Security) , 欧州の安全保障の政治 (Politics of European Security) , ロシアの外交及び軍事政策 (Russian Foreign and Military Policy) , 中東及び北アフリカの安全保障問題 (Security Problems of Middle East and North Africa) , 中東及びペルシャ湾の安全保障問題 (Security Problems of Middle East and the Persian Gulf) , セミナー：第三世界における武器拡散 (Seminar: Weapon Proliferation in the Third World)

③防衛問題と政策 (Defense Problem and Policy)

兵器拡散と軍事紛争 (Weapon Proliferation and Military Conflict) , 科学技術と国家安全保障 (Technology and National Security) , 低烈度紛争の進化 (Evolution of Low Intensity Conflict) , 議会と国家安全保障政策 (Congress and National Security Policy) , 情報と国家安全保障 (Intelligence and National Security) , 出現しつつあるグローバルな安全保障問題 (Emerging Global Security Problems) , セミナー：メディア及び国家安全保障 (Seminar: Media and National Security) , セミナー：情報と国家安全保障 (Seminar: Intelligence and National Security) , セミナー：米国の外交政策 (Seminar: American Foreign Policy)

④経済及び国家安全保障 (Economics and National Security)

米国の防衛産業 (The US Defense Industry) , 経済と国家安全保障 (Economy and National Security) , 紛争の経済的原因 (Economic Causes of Conflict) , 国家安全保障の経済的手段 (Economic Instruments of National Security) , セミナー：国際経済安全保障 (Seminar: International Economic Security) , セミナー：防衛予算の経済と政治 (Seminar: Economics and Politics of the Defense Budget)

C：最低2つの筆記セミナー (Writing seminar) を履修すること。

## 2 国防関連組織の教育機関

<合衆国海軍大学 (US Naval War College) (NWC) >

参考文献：The US Naval War College, *United States Naval War College Catalogue: 1994*.

### (1) 本機関の概要

上級レベルの軍隊専門教育と戦略に関する研究を担う。教育面では、軍隊における健全な意思決定、軍事戦略と作戦技術の適切な遂行、統合体制<sup>\*9</sup>の増進を実現することに貢献するような、管理職レベルの人材を養成することを目的とする。1884年10月に設立され、教育課程は、その後の世界情勢及び米国の安全保障政策の変化に伴う変遷を経て、現在に至っている。在籍学生総数は、毎年520から550人程度である。学生は、米国土官<sup>\*10</sup>、米国政府の文官及び同盟国等の士官からなる。

4つの学部より構成され、教育は3つの学科（「戦略及び政策」 (Department of Strategy and Policy) , 「国家安全保障意思決定」 (Department of National Security Decision Making) , 「統合軍事作戦」 (Joint Military Operations Department)）でなされる。また、米国軍隊の予備役士官を対象とする課程 (Reserve Officer Programs) も設定されており、毎年多くの参加者がある。

研究機関として、「上級研究センター」 (Center for Advanced Research) (1975年設立) と「海軍作戦研究センター」 (Center for Naval Warfare Studies) (1981年設立) がある。

### (2) 教育担当組織の構成

戦略及び政策学科、国家安全保障の意思決定学科、及び、統合軍事作戦学科という3つの学科がある。各学科の教育概要は以下のとおりである。

#### (a) 戦略及び政策学科

ここでは2つの点に焦点が当てられる。一つは国家の政治的利益と目標との関係であり、もう一つは、そうした利益と目標に対して軍事力が役立ってきた、または、役立つことのできる方法である。これは、海軍大学の教育に独特のカリキュラムである。この科目では、学生の戦略的な思考能力を養うことを目的として、歴史、政治学及び国際関係といった幾つかの学問領域から戦争に関する研究にアプローチする。

具体的には3つの方法をとる。第一は、歴史的に最重要な軍事戦略家の戦略（クラウゼヴィッツに始まる一般的な軍事戦略と、マハンに至るまでの海軍戦略）について学習し、理論的な基礎を養う。第二は、アテネ・スパルタ戦争にまで遡り、過去の紛争の際にとられた戦略について、歴史的観点から検討する。最後に、以上の学習によって培われた戦略と政策との関係をめぐる客観的かつ想像的な思考に基づいて、最近の過去の戦争について分析する。

全体を貫くテーマは、戦略と政策の整合性、戦略の妥当性、多国籍軍との作戦 (Coalition Warfare) とそのための国際環境、軍民関係、戦争前の作戦計画と戦争の終結方法、戦後処理、戦略の社会的側面である。

事例研究は講義、リーディング、個別指導、レポート、セミナーの組み合わせで進められる。

#### (b) 国家安全保障意思決定学科

ここでの教育の目的は、利用可能な限られた国家資源を用いて、効果的な選択のできる能力と軍隊のリーダーシップをとることのできる能力とを養うことである。これは、士官または文官の学生が、将来上級レベルの指揮幕僚を担うことに備えるものである。

統合作戦や同盟国との作戦も含む全ての主な防衛計画を対象とする。具体的には、経済、政治・外交、軍事的要素に着目すると同時に紛争の論理的な分析も伴う国家戦略に始まり、グレナダ、ソマリア、ボスニア等の一連の事例研究を通して、国家指揮構造の強弱について現実的に検討する。

ここでは、経済、政治学、管理論、戦略、オペレーションズ・リサーチ、リーダーシップ、組織心理学及びその他の関連学問を統合した、学際的なアプローチがとられる。

この科目はさらに3つの科目（兵力整備計画、合理的な意思決定、政策策定と実施）に分かれる。いずれも口頭及び筆記の課題を中心に進められ、さらに分析ペーパーの提出も求められる。

#### (c) 統合軍事作戦学科

ここでの目的は、学生が作戦技術と戦争の作戦レベルについてより深く理解できるようにすることである。具体的には、潜在的な脅威である軍隊とそれに対抗するために実行可能な戦略的かつ作戦上の選択肢について、学生各自の理解を高める。それによって、国家の軍事戦略の作戦上の実体を理解するために必要な知識と洞察力を養う。学生各自が軍事的な意思決定と作戦計画過程に参加し、それを指揮するための能力を習得することに、比重は、おかれる。これは、それまで自分の所属する軍での専門的な環境に慣れてきた学生にとっては、将来の任務の遂行のために必要な能力である。そのために、戦略と作戦レベルでの軍事的な意思決定、作戦計画、及び、単一軍種<sup>\*11</sup>及び統合軍による戦闘能力と限界（Service and joint warfighting capabilities and limitation）について、学際的な研究方法をとる。

なお、陸、海、空での統合の重要性は1986年に法律でも確認されており、ここでの教育方針はそれを受けている。

14から15人程度の学生セミナーを中心として進められる。その際の共通する手法は、「ウォー・ゲーム」（war gaming）<sup>\*12</sup>である。また、軍隊関係者らによる講義も頻繁にある。さらに、学生はリサーチペーパーを含む幾つかの課題をこなさなくてはならない。

### (3) 学部の構成

#### (a) 海軍作戦学部（College of Naval Warfare）

上級レベルの学際的な内容の教育を行う。3カ月ごとの3学期制からなる1年間課程（8月から翌年の6月まで）である。入学資格者は、大佐又は中佐クラスの米国士官及び様々な米国連邦政府機関の同等クラスの文官である。学生数は、毎年200から225人程度である。学生の所属先の比率としては、全体の約60%弱が海軍士官で、残りの20%を陸軍、空軍及び海兵隊で均等に

占め、最後の10%のほとんどは文官であり、沿岸警備隊士官はわずかにすぎない。

学生は、3つの中核科目（国家安全保障意思決定、戦略及び政策、統合軍事作戦）を履修する。また、最初の2学期間は、海軍指揮学部（College of Naval Command and Staff）の講義や他国学生のセミナーと合同で学習する場合もある。1つの学期について、1つの選択科目（軍事理論、地域研究、国際関係、専門職倫理、国際法、メディア関係等）への参加が要求される。なお、選ばれた学生は、海軍作戦研究センターの提供する中核科目の上級研究課程（1学期分）に進むこともできる。

#### (b) 海軍指揮幕僚学部（College of Naval Command and Staff）

中級レベルの学際的な内容の教育を行う。3カ月ごとの3学期制からなる1年間課程（8月から翌年の6月まで）である。入学資格者は、少佐又は大尉クラスの米国士官及び様々な米国政府機関の同等クラスの文官である。学生数は、毎年240から260人程度である。学生の所属先の比率としては、全体の約60%強が海軍士官で、残りの20%を陸軍、空軍及び海兵隊で均等に占め、後の6%は文官、4%が沿岸警備隊士官である。

学生は、3つの中核科目（戦略と政策、統合海軍戦略、国家安全保障意思決定）を履修する。これらの基本的なカリキュラムは、本質的には海軍作戦学部の学生が履修するものと同じであるが、海軍指揮幕僚学部では、少佐又は大尉クラスの学生の経験程度や職務上のニーズに適合するように、各科目は工夫されている。また、1つの学期について1つの選択科目（軍事理論、地域研究、国際関係、専門職倫理、国際法、メディア関係等）に参加しなくてはならない。なお、選ばれた学生は、海軍作戦研究センターの提供する中核科目の上級研究課程（1学期分）に進むこともできる。

#### (c) 海軍指揮学部（Naval Command College）

1956年に設立された。他国の大佐又は中佐クラスの士官を対象に、上級レベルの学際的な内容の教育を行う。3カ月ごとの3学期制からなる1年間課程（8月から翌年の6月まで）である。学生数は毎年35人程度である。1993年までに76カ国から1,150人が卒業しており、そのうち約70%が本国で将官クラスに昇進している。

学生は、3つの中核科目（戦略と政策、国家安全保障意思決定、統合軍事作戦）を履修する。また、最初の2学期間は、海軍指揮幕僚学部の学生と一対になってセミナーに参加する。第3学期には海軍指揮幕僚学部の授業科目に匹敵する内容の別個の科目を履修するが、ここではとくに、グローバル及び地域的な安全保障問題と、学生各自の本国の海軍に影響を与えるような独自の国内の政治及び経済的な問題に比重がおかれる。この科目を履修している間に、学生は自国の海軍と国家が直面している問題に関するブリーフィング（Naval Force Issue Briefings）を準備し、発表する。さらに、この期間中には、選ばれた海軍指揮幕僚学部の学生が海軍指揮学部のクラスに参加し、米国と他国との間の一連の対話を行う。

#### (d) 海軍幕僚学部 (Naval Staff College)

1972年に設立された。他国の少佐又は大尉クラスの士官を対象に、中級レベルの学際的な内容の教育を行う。5カ月半の課程で、入学時期は1月と7月（1年に2回）である。学生数は、毎年25人程度であり、地理的に広範囲の国の出身者を含むようになっている。1993年までに88カ国から879人の学生が卒業しており、そのうちの多くは本国で中枢のポジションについている。

学生は、3つの中核科目（戦略及び政策、国家安全保障の意思決定、統合軍事作戦）と、「国際法と海洋政策」を履修する。「国際法と海洋政策」は海軍幕僚学部には独特の科目であり、ここでは国際法の他に海上貿易、海洋資源、汚染、海洋法の執行なども扱われる。海軍幕僚学部の課程は短期であるために、他の学部と交流する機会は限られるが、講義や討論では3つの学科の教官も含めて多彩なメンバーが指導する。以上のカリキュラムに加えて、学生は米国と本国との相互利益に関するリサーチペーパーを提出する。また、自国の歴史や文化を海軍大学全体に紹介するために、30分間の口頭での発表を行う。さらに、在学中に各自の選択で選択科目を履修しなくてはならない。

#### (e) 継続教育学部 (College of Continuing Education)

上記の課程に参加できない中級ないし上級レベルの米国土官、米国政府の文官及び限られた数の同盟国の海軍士官に対して、海軍大学の課程を提供することを目的とする中級レベルの教育を行う。セミナー課程と通信課程がある。学生は、そのいずれか一つまたは両者を組み合わせたものを選択することができる。

学生は、3つの中核科目（戦略と政策、国家安全保障意思決定、統合軍事作戦）を履修する。さらに、通信教育の学生は、「国際関係論」または「国際法」のいずれか一つの科目を選択することができる。3つの中核科目を終了した学生には、ディプロマが授与される。

#### (4) 学位

学芸修士 (国家安全保障及び戦略研究) (Master of Arts in Natinal Security and Strategic Studies)。

1991年に、ニューイングランド基準協会 (New England Association of Schools and Colleges (NEAS&C)) によって認定された。海軍作戦学部または海軍指揮幕僚学部の修了者で、所定の条件を充たした者に対して授与される。

#### (5) 学位取得条件

(a) 中核科目（戦略及び政策、国家安全保障意思決定、統合軍事作戦）の各々又は上級研究課程で、B以上の成績を得ること。

(b) 3学期間の各学期で選択科目（軍事理論、地域研究、国際関係、専門職倫理、国際法、メディア関係等）に合格すること。

(6) その他

(a) 単位互換制度

NWC修了者が取得した一定数の単位は、大学等の他の教育機関への入学に際して承認される。所定の単位数は、海軍指揮学部が17、海軍幕僚学部が8である。

<合衆国海軍大学院学校 (The United States Naval Postgraduate School) (NPS) >

参考文献：The US Naval Postgraduate School *The Naval Postgraduate School: Academic Year 1998*.

(1) 本機関の概要

海軍の管轄の下で、海軍及び他の軍の利益に貢献するような研究課程を提供する教育機関である。1951年12月に設立された。組織の運営は一般の高等教育を基準としているが、海軍の特別のニーズに適合するように工夫されている。毎年「大学院教育検討委員会」(Graduate Education Review Board)で検証される海軍の大学院教育のための政策ガイダンスや指針が、ここでの教育の基礎となる。<sup>\*13</sup>また、NPSの教育内容については、「諮問委員会」(Board of Advisers)が、毎年定期的に査定を行っている。<sup>\*14</sup>ここでは、提供されている教育課程が効果的にNPSの任務を達成していることの有無や将来の計画の是非などに関する評価がなされ、それに基づき海軍長官に助言がなされる。

校長は海軍将官であり、その補佐役である教育部長は文官の教官から選ばれる。現在、在籍学生数は約1,500人である。その内訳は、米軍士官<sup>\*15</sup>、約30カ国の同盟国軍士官、及び、少数の米国連邦政府職員と他国の政府職員である。<sup>\*16</sup>教育スタッフの大多数は文官(civilians)であり、99%以上が博士号(Ph.D.)を取得している。

ここで提供される課程は、士官の実務上のニーズに応えることを目的とし、その内容は通常の大学院レベルの学位取得に必要とされるものを超える。したがって、政府職員で学位取得希望者については、個人の教育目標にそうように課程が設定されうる。特に、NPSとの協議に基づいて、寄宿義務条件が緩和されうる。また、学位の取得を望まない政府職員には、特別な課程も提供されうる。こうして、士官及び政府職員双方のニーズに十分応えることができるようになっている。

学期は4学期制(第1学期開始時期は課程によって異なる)である。課程の修養年限は各課程により様々である。

また、「国際プログラム事務局」(International Program Office)が設置されており、「安全保障支援トレーニングプログラム」(Security Assistance Training Program)や「情報プログラム」(Information Program)等を通して、人材教育面における他国との協力関係を推進している。1954年以来、すでに3,100人を超える65カ国からの士官がNPSを卒業している。

(2) 学位

授与される学位は以下のとおりである。

(a) 学芸修士：

国家安全保障事情 (National Security Affairs)，軍民関係と国際安全保障 (Civil-Military Relations&International Security)<sup>\*17</sup>

(b) 科学修士 (Master of Science) (MS)：

航空工学 (Aeronautical Engineering)，応用数学 (Applied Mathematics)，応用物理 (Applied Physics)，応用科学 (Applied Science)，宇宙工学 (Astronautical Engineering)，コンピュータ科学 (Computer Science)，防衛分析 (Defense Analysis)，電気工学 (Electric Engineering)，工学音響学 (Engineering Acoustics)，工学科学 (Engineering Science)，人材開発 (Human Resource Development)，情報技術管理 (Information Technology Management)，国際兵力整備計画と管理 (International Resource Planning and management)，管理学 (Management)，材料科学と工学 (Materials Science and Engineering)，機械工学 (Mechanical Engineering)，気象学 (Meteorology)，気象学と物理海洋学 (Meteorology and Physical Oceanography)，映像環境モデルとシュミレーション (Modeling Virtual Environments and Simulation)，オペレーションズ・リサーチ (Operations Research)，物理海洋学 (Physical Oceanography)，物理学 (Physics)，ソフトウェア工学 (Software Engineering)，宇宙システム作戦 (Space Systems Operations)，システム工学 (Systems Engineering)，システム技術 (Systems Technology)<sup>\*18</sup>

(c) 技術士学位 (Engineer Degree)<sup>\*19</sup>：

航空及び宇宙工学 (Aeronautical and Astronautical Engineer)，電子工学 (Electrical Engineer)，機械工学 (Mechanical Engineer)<sup>\*20</sup>

(d) 哲学博士 (Doctor of Philosophy) (Ph.D.)：

航空および宇宙工学 (Aeronautical and Astronautical Engineering)，応用数学 (Applied Mathematics)，応用物理学 (Applied Physics)，コンピュータ科学 (Computer Science)，電子工学 (Electrical Engineering)，工学音響学 (Engineering Acoustics)，機械工学 (Mechanical Engineering)，気象学 (Meteorology)，オペレーションズ・リサーチ (Operations Research)，物理海洋学 (Physical Oceanography)，物理学 (Physics)<sup>\*21</sup>

(e) 工学博士 (Doctor of Engineering)：

航空および宇宙工学 (Aeronautical and Astronautical Engineering)，工学音響学 (Engineering Acoustics)，機械工学 (Mechanical Engineering)<sup>\*22</sup>

NPSは、以上の学位を授与することについて、西部基準協会 (The Western Association of

Schools and Colleges) より認定されている。さらに、工学課程（電子及びコンピュータ工学，機械工学，航空工学，宇宙工学）は，「工学及び技術に関する認定団体」（The Accreditation Board for Engineering and Technology）によって，また，管理学教育課程は，「公共問題及び行政大学院に関する全国協会」（The National Association of Schools of Public Affairs and Administration）によって認定されてもいる。これらの3つの認定団体は，NPSでの課程について定期的な再審査を行っている。認定は，膨大な量の自己申請書類の審査と，認定団体のメンバーで組織されたチームによる訪問（スタッフ及び学生の面接，研究室や図書館の訪問等）を通してなされる。<sup>\*23</sup>

### (3) 教育担当組織の構成

教育分野ごとに，以下のような17の学科（Department），委員会（Committee），教育グループ（Academic Group）が存在する。すなわち，航空学及び宇宙学科，指揮・管制・コミュニケーション（Command, Control and Communications）教育グループ，コンピュータ科学科，電気及びコンピュータ工学科，工学音響学教育委員会，情報戦（Information Warfare）教育グループ，数学科，機械工学科，気象学科，国家安全保障事情学科，海洋学科，オペレーションズ・リサーチ学科，物理学科，宇宙システム教育グループ，特殊戦（Special Operations）カリキュラム委員会，システム管理学科，対潜水艦作戦（Undersea Warfare）教育グループである。<sup>\*24</sup>

### (4) 提供されているカリキュラム課程

以下の11の課程が提供されている。

航空宇宙工学（Aerospace Engineering），戦闘システム（Combat Systems），電気及びコンピュータ（Electronics and Computer），統合指揮・管制・通信及び情報システム（Joint Command, Control and Communications and Intelligence Systems），気象学及び海洋学（Meteorology and Oceanography），国家安全保障及び情報（National Security and Intelligence），海軍事又は機械工学（Naval/Mechanical Engineering），オペレーションズ・リサーチ（Operations Research），特殊戦（Special Operations），システム管理学（Systems Management），対潜水艦作戦・宇宙システム・情報及び電子戦（Undersea Warfare, Space Systems, Information and Electronic Warfare）<sup>\*25</sup>

### (5) 国家安全保障及び情報課程（National Security and Intelligence Programs）

#### (a) 課程教育の担当部局

国家安全保障事情学科が主に担当する。

#### (b) 提供されている具体的な課程の概要

①地域研究（Area Studies），②戦略計画（Strategic Planning），③軍民関係及び国際安全保障（Civil-Military Relations and International Security），④統合情報（Joint Intelligence）の4つ

である。<sup>\*26</sup>各課程の詳細は以下のとおりである。

#### ①地域研究 (Area Studies) (カリキュラム681-684)

ここでは、米国とその同盟国にとっての具体的な地域の戦略的な利益に焦点が当てられる。各カリキュラムでは、具体的な地域の歴史、文化及び宗教を基盤として、現在の問題、経済や政治の構造や制度、戦略的な能力や政治的な含意を含む軍事力、及び、地政学上の影響について扱う。

対象者は米国土官、他国の士官、又は、米国連邦政府ないし他の政府の職員である。取得条件を満たした修了者には、学芸修士 (国家安全事情) の学位が授与される。<sup>\*27</sup>

以下のような4つの専攻 (subspeciality) がある。また、修了者が将来就くことのできる典型的な仕事は、以下で例示されているとおりである (本稿では例示の中から幾つかを抜粋)。

- 1) 中東・アフリカ・南アジア専攻
  - ・作戦情報担当：中東軍事司令部
  - ・政治・軍事企画担当：ワシントンDCにおける統合参謀本部
- 2) 極東・東南アジア及び太平洋専攻
  - ・先任幕僚：グアム潜水艦基地司令部
- 3) 西半球専攻
  - ・政治軍事企画担当：統合参謀本部
  - ・中米及び南大西洋の戦略及び政策担当：米大西洋軍司令部
- 4) ロシア・欧州・中央アジア専攻
  - ・計画担当幕僚：NATO
  - ・軍民政策担当：統合参謀本部

学習科目の典型例は、以下のようである。

#### 1) 中東部門

第1学期～政策分析及びリサーチの方法・比較政治入門及び／又はPME科目・中東の歴史と文化・中東における政府と政治、第2学期～国際関係論入門・米国国家安全保障政策及び／又はPME科目・地球規模の経済関係の政治・選択科目及び／又はPME科目、第3学期～中東における米国の利益と政策・比較経済制度・米国国家安全保障政策における議会の役割・統合及び海軍戦略、第4学期～中東政治における問題・中東の安全保障問題に関するセミナー・選択科目・論文のためのリサーチ、第5学期～中東の安全保障における問題・現代の革新・国際海軍力と政策・論文のためのリサーチ、第6学期～中東政治に関するセミナー・選択科目・リサーチセミナー・論文のためのリサーチ

#### 2) アジア部門

第1学期～政策分析及びリサーチの方法・比較政治入門・東アジアの歴史と文化・アジアにおける価値と信仰の制度、第2学期～国際関係論入門・米国国家安全保障政策及び／又はPME

科目・地球規模の経済関係の政治・アジアと現代世界，第3学期～米国国家安全保障政策における議会の役割・比較経済制度・韓国における政府と安全保障・選択科目，第4学期～統合及び海軍戦略・南アジア，東南アジア及び太平洋地域における政府と安全保障・選択科目・論文のためのリサーチ，第5学期～国際海軍力及び／又はPME科目・中国における政府と安全保障・世界情勢におけるアジアに関するセミナー・論文のためのリサーチ，第6学期～日本における政府と安全保障・リサーチセミナー・アジアの国際安全保障に関するセミナー・論文のためのリサーチ

### 3) 西半球（ラテンアメリカ）部門

第1学期～政策分析及びリサーチの方法・比較政治入門・ラテンアメリカの歴史と文化・ラテンアメリカにおける政府と政治，第2学期～国際関係論入門・米国国家安全保障政策及び／又はPME科目・地球規模の経済関係の政治・統合及び海軍戦略，第3学期～米国国家安全保障政策における議会の役割・比較経済制度及び／又はPME科目・ラテンアメリカの国際関係と安全保障・ラテンアメリカの政府と政治に関するセミナー，第4学期～論文のためのリサーチ・選択科目・選択科目及び／又はPME科目・ラテンアメリカの安全保障問題に関するセミナー及び／又はPME科目・低烈度紛争\*<sup>28</sup>に関する地域セミナーラテンアメリカ，第5学期～論文のためのリサーチ・発展と上告における軍と政治・国際海軍力と政策・選択科目，第6学期～特殊戦に関する選択科目・選択科目・リサーチセミナー・論文のためのリサーチ

### 4) ロシア・欧州・中央アジア部門

#### (i) 西半球専門

第1学期～政策分析及びリサーチの方法・比較政治入門・現代欧州の歴史・西欧における政府と安全保障，第2学期～国際関係論入門・米国国家安全保障政策及び／又はPME科目・地球規模の経済関係の政治・欧州の安全保障制度，第3学期～米国国家安全保障政策における議会の役割・比較経済制度及び／又はPME科目・東欧における政府と安全保障・欧州の政治に関するセミナー，第4学期～統合及び海軍戦略・ロシア，東欧及び中央アジアにおける軍事戦略・欧州の安全保障問題に関するセミナー・論文のためのリサーチ，第5学期～国際海軍力と政策・現代革命及び／又はPME科目・選択科目・論文のためのリサーチ，第6学期～選択科目・選択科目・リサーチセミナー・論文のためのリサーチ

#### (ii) ロシア，東欧及び中央アジア専門

第1学期～政策分析及びリサーチの方法・比較政治入門・ロシア，東欧及び中央アジアにおける政府と政治・世界情勢におけるロシア，東欧及び中央アジア，第2学期～地球規模の経済関係の政治・米国国家安全保障政策及び／又はPME科目・ロシア，東欧及び中央アジアにおける民族国家主義・国家関係論入門，第3学期～比較経済制度及び／又はPME科目・東欧における政府と安全保障・米国国家安全保障政策における議会の役割・ロシア，東欧及び中央アジ

アの安全保障問題に関するセミナー、第4学期～統合及び海軍戦略・ロシア、東欧及び中央アジアにおける軍事戦略・欧州の安全保障問題に関するセミナー・論文のためのリサーチ、第5学期～国際海軍力と政策・選択科目及び／又はPME科目・選択科目・論文のためのリサーチ、第6学期～欧州の安全保障制度・選択科目・リサーチセミナー・論文のためのリサーチ

## ②戦略計画 (Strategic Planning) (カリキュラム688)

ここでは、米国の国家安全保障政策を策定する際に行われる戦略上の選択肢や交渉上の立場を評価するために必要な、国内および国際環境での複雑かつ相互に関連する変数についての、広範囲な知識の修得と包括的な理解を目指す。

対象者は、米国土官と米国連邦政府職員のうち、過去5年以内に、特別身元調査 (Special Background Investigation) に基づいて、機密情報 (Sensitive Compartmented Information) にアクセスするための機密取り扱い許可資格 (TOP SECRET clearance) をもっている者に限られる。

取得条件を充たした修了者には、学芸修士 (国家安全事情) の学位が授与される。

「戦略計画及び国際組織と交渉」専攻があり、その修了者は将来、典型的には以下のような仕事に就ける可能性がある。(本稿では例示の中から幾つかを抜粋)

- ・国際交渉担当：統合参謀本部
- ・軍事アシスタント：米国の軍備管理と軍縮

学習科目の典型例は、以下のようである。

第1学期～現代世界における戦争／統合及び共同作戦の歴史・比較政治入門・政策分析及びリサーチの方法・ロシア、等々及び中央アジアにおける政府と政治、第2学期～地球規模の経済関係の政治・米国国家安全保障政策・統合及び海軍戦略・国際関係論入門、第3学期～統合作戦情報の原理／統合情報と軍事指揮・戦略計画策定者のための予測及びゲーミングの方法・米国国家安全保障政策における議会の役割・ロシア以外の地域研究の選択科目、第4学期～米国防衛政策の経済・核戦略と国家安全保障・ロシア、東欧及び中央アジアにおける軍事戦略・国際法及び国際組織、第5学期～国際海軍力と政策・核戦略に関するセミナー・戦略計画と軍隊／軍事革新と統合作戦、第6学期～海軍情報のためのオペレーションズリサーチ・国際交渉に関するセミナー・論文のためのリサーチ、第7学期～安全保障支援と武器移転に関するセミナー・選択科目・抑止、強制及び危機管理、論文のためのセミナー、第8学期～統合戦略計画に関するセミナー・選択科目・リサーチセミナー・論文のためのリサーチ

## ③軍民関係及び国際安全保障 (Civil-Military Relations and International Security) (カリキュラム689)

これは他国土官や他国の政府職員を対象とする学際的な課程である。ここでの目的は、以下のような3つの相互関連したニーズを充足することである。まず、学生各自の自国の民主制度が直面している安全保障上の問題を解決するための技術を、提供することである。次に、軍民

関係について詳細に理解することである。最後に、学生が国連の平和維持活動、平和のためのパートナーシップやその他の同盟関係、または、学生の本国と安全保障上の協力関係に参加する際に生じる、軍民関係上の問題を解決するのを手助けすることである。

取得条件を充たした修了者には、学芸修士（軍民関係と国際安全保障）の学位が授与される。

学習科目の典型例は、以下のようである。

第1学期～比較政治入門・軍民関係入門・政策分析及びリサーチの方法・国際的に活動する士官のためのコミュニケーション手段／選択科目、第2学期～軍民関係と民主制への移行・軍民関係と防衛予算作成・論文のためのリサーチ・選択科目・国際的に活動する士官のための情報課程のセミナー、第3学期～政治的な暴力に対する法的及び軍事的対応に関するセミナー・統合及び海軍戦略・論文のためのリサーチ・選択科目、第4学期～選択科目・同盟国との作戦や戦争以外の作戦のための外交と戦略に関するセミナー・リサーチセミナー・選択科目

#### ④統合情報（Joint Intelligence）（カリキュラム824-825）

ここでの焦点は、統合最高司令官のような者に要求されるものを充足し、また2つの専攻（地域情報と作戦情報）にとって必要な教育を行うことである。これら2つの専攻のいずれも学際的な大学院教育であり、とくに地域情報については、学位取得に先だって「国防言語研究所」（Defense Language Institute）で地域言語の訓練を受けなくてはならない。なお、本学での情報に関するカリキュラムは、全ての国防関連組織やその他の連邦政府の機関での職務の遂行にとって役立つものである。

対象者は、米国土官または米国連邦政府の文官であり、かつ、過去5年以内の特別身元調査に基づいて、機密情報にアクセスするための機密取り扱い許可資格をもっている者である。

取得条件を充たした修了者には、学芸修士（軍民関係と国際安全保障）の学位が授与される。<sup>\*29</sup>

ここでは、「地域情報」と「作戦情報」という2つの専攻があり、その修了者は将来、典型的には以下のような仕事に就ける可能性がある（本稿では例示の中から幾つかを抜粋）。

・海軍の大使館付駐在武官：ロシア大使館付駐在武官

学習科目の典型例は、以下のようである。

##### 1) 地域情報

第1学期～政策分析及びリサーチの方法・統合作戦のための情報の原理・統合及び海軍戦略・地域に関する選択科目、第2学期～国際関係論入門・人間の知能・地球規模の経済関係の政治・地域に関する選択科目、第3学期～外国の諜報機関・経済情報に関するセミナー・統合情報のデータシステムと連結・地域に関する選択科目、第4学期～地域に関する選択科目・戦争の作戦レベル・地域に関する選択科目・地域に関する選択科目、第5学期～比較政治入門・リサーチセミナー・論文のためのセミナー・地域に関する選択科目、第6学期～危機状態での作戦における統合情報支援に関するセミナー・戦略計画と軍隊・論文のためのリサーチ・地域に

## 関する選択科目

### 2) 作戦情報

第1学期～政策分析及びリサーチの方法・統合作戦のための情報の原理・統合及び海軍戦略・組織と管理，第2学期～人間の知能・国際関係論入門・地球規模の経済関係の政治・システム技術入門，第3学期～外国の諜報機関・経済情報に関するセミナー・統合情報のデータシステムと連結・地域に関する選択科目，第4学期～戦争の作戦レベル・地域に関する選択科目・地域に関する選択科目・地域に関する選択科目，第5学期～比較政治入門・リサーチセミナー・論文のためのセミナー・電子及びコンピュータ工学に関する学際研究，第6学期～危機状態での作戦における統合情報支援に関するセミナー・戦略計画と軍隊・論文のためのリサーチ・地域に関する選択科目

#### (c) 各課程の修養年限

- ①地域研究～18カ月間
- ②戦略計画～24カ月間
- ③軍民関係と国際安全保障～12カ月間
- ④統合情報
- 1) 地域情報～24カ月間
- 2) 作戦情報～18カ月間

#### (d) 各課程の修了条件（「修得学力条件」（Educational Skill Requirements））

以下に列挙される事項に関する学力を修得しなくてはならない。<sup>\*30</sup>

##### ①地域研究

- 1) 地域研究と戦略計画とに共通するもの
  - (i) 分析技術 (Analytical skills)
  - (ii) 国際及び比較政治 (International and comparative politics)
  - (iii) 国際経済 (international economy)
  - (iv) 関与と地域安全保障に関する問題 (engagement and regional security issues)
  - (v) 海外駐留 (Overseas presence)
  - (vi) 海軍力と政策 (Naval power and policy)
  - (vii) 統合及び海軍戦略 (Joint and maritime strategy)
- 2) とくに地域研究に要求されるもの
  - (i) 地域の政治，歴史及び文化 (Regional politics, history and culture)
  - (ii) 軍事力と戦略情勢 (Military forces and strategic posture)
  - (iii) 米国の地域安全保障政策 (U.S. regional security policy)
  - (iv) 出現しつつある安全保障上の挑戦 (Emerging security challenges)

## ②戦略計画

- 1) ①地域研究と共通する7つの資格
- 2) とくに戦略計画に要求されるもの
  - (i) 防衛計画 (Defense planning)
  - (ii) 統合教育のためのプログラム (Program for joint education: PJE)
  - (iii) 多国籍及び共同軍事作戦\*<sup>31</sup> (Coalitions and combined military operations)
  - (iv) 核戦略 (Nuclear strategy)
  - (v) 大量破壊兵器の拡散と対抗拡散 (Proliferation and counterproliferation of weapons of mass destruction: WMD)
  - (vi) 軍事革新 (Military innovation)
  - (vii) 国際組織と交渉 (International organizations and negotiations)

## ④統合情報

### 1) 地域情報

- (i) 地域的な強調 (Regional emphasis)
- (ii) 外国語 (Foreign language)
- (iii) グローバルな政治及び安全保障の過程 (Global political and security processes)
- (iv) 経済と経済情報 (Economics and economic intelligence)
- (v) 情報処理と応用 (Intelligence process and applicatoins)
- (vi) 情報戦 (Informations warfare)
- (vii) 軍事情勢における革新 (Revolution in military affairs)
- (viii) 分析及びリサーチの方法 (Analytical and research methods)
- (ix) 統合教育のためのプログラム (Program for joint educaton: PJE)
- (x) 論文 (Thesis)

### 2) 作戦情報

- (i) グローバルな政治及び安全保障の過程 (Global political and security processes)
- (ii) 情報戦 (Informations warfare)
- (iii) 情報処理と応用 (Intelligence process and applicatoins)
- (iv) 軍事情勢における革新 (Revolution in military affairs)
- (v) 分析及びリサーチの方法 (Analytical and research methods)
- (vi) コンピュータ化された情報システム (Automated information systems)
- (vii) 統合教育のためのプログラム (Program for joint educaton: PJE)
- (viii) 論文 (Thesis)

## (6) 特殊戦課程 (Special Operations Programs)

### (a) 課程教育の担当部局

「特殊戦カリキュラム委員会」が、本課程の教育を担当する。この委員会は、統合指揮・制御・コミュニケーション・コンピュータ・情報学科、情報戦教育グループ、数学科、国家安全保障事情学科、作戦分析学科、システム管理学科、及び、統合戦争分析研究所からの代表により構成される。

### (b) 提供されている具体的な課程の概要

特殊戦課程 (カリキュラム699) では、通常の戦争に至らない程度の紛争に関する学習に焦点を当てる。修了者は、こうした紛争の計画や実施に伴う様々な要因に関する詳細な知識や、米国の外交および防衛政策における特殊戦やそれに関連する軍事力に関する綿密な理解を深めることとなる。具体的には、国家間および国内の紛争の源とダイナミクス、こうした紛争が米国の安全保障計画にもたらしてきた又はもたらし得る挑戦、米国の各軍種における特殊戦部隊 (US special operations community) のドクトリンおよび制度的な進化、ラテンアメリカ・アジア・中東での政治暴動や「小さな戦争」についての最近の歴史、不正規戦 (irregular warfare)<sup>\*32</sup>、低烈度紛争の解決に関する現代の見方について、検討する。これらのカリキュラムは、国際関係論、比較戦略論、軍事活動における技術の革新、及び、高度の分析方法の領域での、広範囲にわたる基礎を提供するような学習プログラムからの支援を受けることになる。

対象者は米国ないし他国の士官、及び、米国連邦政府ないし他国政府の文官である。米国士官については、過去5年以内の特別身元調査に基づいて、機密情報にアクセスするための機密取り扱い許可資格をもっている者である。

取得条件を充たした修了者には、科学修士 (防衛分析) の学位が授与される。現在、以下のような9つの専攻について、こうした学位が授与されている。それらは、不正規戦 (Irregular Warfare)、作戦分析 (Operations Analysis)、コミュニケーション (Communications)、指揮と管制 (Command and Control)、財政管理 (Financial Management)、国家安全保障事情 (National Security Affairs)、航空学及び宇宙学 (Aeronautics and Astronautics) である。

また、将来、修了者が就くことのできる典型的な仕事は、以下で例示されているとおりである (本稿では例示の中から幾つかを抜粋)。

- ・特殊戦計画：米大西洋軍司令部、米太平洋軍司令部、欧州海軍司令部
- ・統合作戦計画／ドクトリン：海軍特殊部隊司令部

学習科目の典型例は、以下のようである。

第1学期～任務と組織・ゲリラ戦に関するセミナー・組織と管理・特殊戦のためのモデル作り (その1)、第2学期～抑止、強制及び危機管理・心理作戦とごまかし・特殊戦のためのモデル作り (その2)・社会革命の理論と実践、第3学期～特殊戦の歴史・分析方法・特殊戦のためのコンピュータシミュレーション・核戦略に関するセミナー、第4学期～統合及び海軍戦略・

戦域分析・国際テロリズム・情報時代における戦争，第5学期～低烈度紛争に関する地域セミナー（その1）・特殊戦と低烈度紛争に関するセミナー・重点的な選択科目・論文のためのリサーチ，第6学期～低烈度紛争に関する地域セミナー（その2）・重点的な選択科目・論文のためのリサーチ

(c) 修養年限～18カ月間

(d) 課程修了条件

以下に列挙される事項の学力を修得しなくてはならない。<sup>\*33</sup>

- ①冷戦後の統合海軍及び戦略計画（Joint maritime and strategic planning after the Cold War）
- ②国家間及び国内紛争のダイナミクス（The dynamics of inter-state and intra-state conflict）
- ③テロリズム・社会革命・通常の型ではない戦争状態（Terrorism, social revolution, and unconventional warfare）
- ④特殊戦に関する歴史のおよび比較の観点からの見方（Historical and comparative perspectives on special operations）
- ⑤特殊戦のドクトリン・概念・制度（Special operations doctrine, concepts, and institutions）
- ⑥危機管理と軍事力の不測な使用（Crisis management and the contingent use of military power）
- ⑦地域紛争に対する対応の事例比較（Comparative cases of and responses to regional conflict）
- ⑧特殊戦と軍事情勢における革新（Special operations and the revolution in military affairs）
- ⑨特殊戦と情報戦（Special operations and information warfare）
- ⑩大量破壊兵器の拡散と対抗拡散（Weapons of mass destruction (WMD) proliferation and counterproliferation）
- ⑪分析方法と応用（Analytical methods and applications）
- ⑫戦略及び作戦の複雑さ（Strategic and operational complexity）

(7) 学位取得条件

(a) 「国家安全保障事情課程」での学芸修士

- ①最低でも44単位の、国家安全保障事情の分野に関連する、認定された大学院レベル<sup>\*34</sup>の学習を完了すること。なお、最低でも、そのうち16単位は4000レベルでなくてはならない。
- ②以下の重点研究のうちの1つについての、一連の認定科目<sup>\*35</sup>を履修すること。
  - a. 地域専門又は地域情報：2つの400レベルの科目を含む、専門の地理的地域についての大学院科目を履修すること。
  - b. 機能的専門：2つの4000レベルの科目を含む、GMI又は経済情報、戦略計画及び国際組織と交渉、又は軍民関係と国際安全保障についての大学院科目を履修すること。
- ③学科による包括的な試験に合格すること、または、受理可能な論文を完成させること。
- ④地政学上の地域または地域情報専門について、適切な場合には語学力を有すること。

(b) 「特殊戦課程」での科学修士

①45学期時間の大学院レベルの学習をすること。そのうち15時間は少なくとも2つの専門文やでの400レベルの科目でなくてはならない。その科目プログラムのうち、少なくとも3つの科目からなる一連の専門性がなくてはならない。

②45科目単位時間に加えて、承認されうる論文を完成させること。

③その課程が特殊戦カリキュラム委員会の座長と特殊戦のための教育担当官（Academic Associate）により承認されなくてはならない。

(8) その他

(a) 単位互換制度

NPS入学以前の個々の学習者の学習記録は、単位互換のために、又は以前に修得したカリキュラム課程の部分的な免除のために、評価される。以前に修得した12時間分の大学院レベルの科目は、単位互換のために用いられ得る。

(b) 他大学で実施されているカリキュラム

海軍からの資金提供によって設置された大学院教育課程は、71の専攻（78のカリキュラム）に及ぶ。このうち、42がNPSで実施され、36が65以上の軍隊以外の教育機関で提供されている。NPSで実施されている課程は、軍隊以外の機関では提供されない。軍隊以外の機関で提供されているカリキュラムには、国家安全保障（国際関係及び外交）も含まれている。

勤務時間外の学習に基づく修士号の取得は可能である。NPSは、希望者との個別的な相談を通して、適切なカリキュラムの指導と承認を行っている。

<付表 調査対象の米国国防関連組織の教育機関一覧>

US National Defense University（合衆国防大学）

US Military Academy（合衆国陸軍士官学校）

US Army Command and Staff College（合衆国陸軍指揮幕僚大学）

US Army War College（合衆国陸軍大学）

US Naval Academy（合衆国海軍士官学校）

US Naval War College（合衆国海軍大学）

US Naval Postgraduate School（合衆国海軍大学院学校）

US Coast Guard Academy（合衆国沿岸警備隊士官学校）

US Merchant Marine Academy（合衆国商船学校）

US Air Force Academy（合衆国空軍士官学校）

US Air University（合衆国航空大学）

US Air Force Institute of Technology（合衆国空軍工科大学）

\*1 米国では一般に、州の権限ある認定団体によって認定（*accreditation*）を受けた教育機関と課程について、それを修了した者に対して当該教育機関から学位が授与されることになっている。州によるばらつきはあるものの、そうした認定団体による審査は、スタッフの数や質等をはじめとする教育の質や内容等の様々な観点からなされ、通常極めて厳格である。したがって、そのような厳格な審査に合格すれば、国防関連教育機関であっても学位を授与することができる。

なお、こうした傾向、とくに国防関連組織の教育機関での教育を大学院レベルの学位と連結させようとする動きは、とりわけ1990年代初頭以降、米国で活発となっている。また、同様の傾向は英国でも見られる。さらに、わが国においても1991年より、防衛大学校や防衛医科大学校の教育課程修了者に対して、学位授与機構が大学院レベルの学位を授与するようになった。国家安全保障に関する分野の学位のための課程も、わが国では1997年度から、防衛大学校におけるものが学位授与機構によって認定され、今年度末には最初の修士号が授与されることになっている。こうした諸国に共通する一連の傾向の含意については、さしあたって、拙著「『学位』の機能再考－米国の国防関連教育機関における学位授与制度の発展」創文社編集部『創文』1998年11月号、11頁を参照。これについては、また別の機会に詳しく扱いたい。

\*2 たとえば、Jane's *International Defense Directory* 1996.

\*3 たとえば、Center for Defense Information, 1500 Massachusetts Avenue, N.W., Washington, D.C. 20005, USA.

\*4 現段階で調査の対象となっている国防関連組織の教育機関については、本稿の最後にある付表を参照。

\*5 今回扱った3つの教育機関のうち、合衆国海軍大学についてのみ、最新の資料の入手が遅れた。したがって、本稿では、1995年度以降の動向を紹介することができなかった。この点については、またの機会に追って紹介するつもりである。

\*6 なお、陸軍大学では、2003年までには独自に学位を授与できるように、現在準備作業が進められている。陸軍大学教育政策局ディレクターStephen J. Pryplesh氏からの1998年7月22日付の手紙による。

\*7 これについては、近年（1995年度以降）変更はないようである。Edmund A. Walsh School of Foreign service, Georgetown University, *The National Security Affairs Studies Program 1995-1996* も参照。

\*8 これについても、近年（1995年度以降）変更はほとんどないようである。ただし、開設科目として、地域安全保障研究の中で、1995年度の「西欧の安全保障問題」（*Security Problems of Western Europe*）は1997年度では「欧州安全保障の政治」に、「ペルシャ湾及び北アフリカの安全保障問題」（*Security Problems of Middle East and North Africa*）は「中東及びペルシャ湾の安全保障問題」に、また経済及び国家安全保障の中では、「軍事産業の問題」（*Problems of the Defense Industry*）は「米国防衛産業」に、「米国の経済と国家安全保障」（*U.S. Economy and National Security*）は「経済と国家安全保障」に置換されたようである。さらに、防衛問題と政策の中でも、1995年度には開設されていた「セミナー：来世紀における国家安全保障」

(Seminar: National Security in the Next Century) は、1997年度には廃止されている。id.

\*9 米国では、軍隊とは4軍（陸軍、海軍、空軍、沿岸警備隊）のことを指し、その各々を軍種（service）と呼ぶ。そして、統合（joint）とは通常、いくつかの軍種が共同することを意味する。なお、類似の概念との区別について、本稿の注30も参照。

\*10 米国海軍、海兵隊、沿岸警備隊、陸軍及び空軍の士官を含む。

\*11 単一軍種とは通常、4軍の中の一つだけの軍隊のことを指す。

\*12 ウォー・ゲーム（war gaming）とは、コンピュータ上で行う戦争のシミュレーションである。

\*13 「大学院教育検討委員会」とは、海軍作戦部長が座長を務め、各方面の海軍関係者やNPSなどからの代表により構成される高次のレベルの機関である。

\*14 「諮問委員会」は、文民の教育者、産業界からの代表者、現役および退役士官から構成される。

\*15 海軍、陸軍、空軍、沿岸警備隊を含む。

\*16 1996年当時と比べて、学生総数が500人ほど減少している一方で、他国学生の出身国の数は5つほど増加している。The US Naval Postgraduate School, *The Naval Postgraduate School: Academic Year 1996*. も参照。

\*17 なお、学芸修士（軍民関係と国際安全保障（Civil-Military Relations&International Security））は1996年当時には設定されていなかったものである。id.

\*18 以上のもののうち、1996年当時にはなくて新たに設定された科学修士の分野として、「防衛分析」（Defense Analysis）、「応用物理」（Applied Physics）、「応用科学」（Applied Science）、「人材開発」（Human Resource Development）、「国際兵力整備計画と管理」（International Resource Planning and management）、「材料科学と工学」（Materials Science and Engineering）、「映像環境モデルとシミュレーション」（Modeling Virtual Environments and Simulation）、「ソフトウェア工学」（Software Engineering）、「宇宙システム作戦」（Space Systems Operations）の8つがある。また、1996年当時には設定されていたが廃止されたものとして、「数学」（Mathematics）と「国家安全保障事情」（National Security Affairs）がある。id.

\*19 MSとPh.D.との中間に位置するレベル。通常、修士の修了後の1年間の課程であるが、MSの修養期間内に、それと並行して必要単位を取得することも可能である。id.

\*20 1996年当時には航空工学（Aeronautical Engineer）の分野も設定されていたが、その後廃止された。id.

\*21 1996年当時と比べた場合の相違は、当時は設定されていた「航空工学」（Aeronautical Engineering）、「電子及びコンピュータ工学」（Electrical and Computer Engineering）、「数学」（mathematics）、「システム管理学」（System Management）の3つが廃止され、他方で「航空及び宇宙工学」（Aeronautical and Astronautical Engineering）、「応用数学」（Applied Mathematics）、「応用物理学」（Applied Physics）の3つが加えられたことである。id.

\*22 1996年当時には設定されていた「電子及び情報工学」（Electrical and Computer

Engineering) の分野は、その後廃止されている。id

\*23 認定の方法に関する情報は、1996年3月現在NPSの副校長 (Provost) であるMr. R.S. Elsterによる。

\*24 これら17の組織のうち、「工学音響学教育委員会」と「特殊戦カリキュラム委員会」は1996年より後に設置されたものである。他の組織については、1996年当時から変更は見られない。

\*25 これら11の課程の中で、「特殊戦」 (Special Operations) 課程だけが1996年より後に設定された。id

\*26 1996年当時と比べると、③「軍民関係と国際安全保障」 (Civil-Military Relations and International Security) が新たに設定されている一方で、「特殊戦/低烈度紛争」 (特殊戦/低烈度紛争専攻) (special Operations /Low Intensity Conflict) , 及び、「国際的な防衛のための兵力整備計画および管理」 (Resource Planning and Management for International Defense) の2つの課程が廃止されている。1996年当時設定されていた課程は、「地域研究」 (4専攻は現在と同様) , 「戦略計画」 (専攻は現在と同様) , 「特殊戦/低烈度紛争」 (特殊戦/低烈度紛争専攻) , 「国際的な防衛のための兵力整備計画及び管理」 , 「統合情報」の5つであった。廃止された2つの課程で扱われていた内容は、カリキュラムの内容から推論すると、現在では新しく設定された本課程の中の③「軍民関係と国際安全保障」, 後述する「特殊戦課程」 (Special Operations Programs) (科学修士 (防衛分析)) , 及び、かつてより設置されていた「システム管理課程」の中に設けられた「国際防衛のための国際兵力計画及び管理課程」 (科学修士 (国際防衛のための国際兵力計画及び管理)) で扱われているようである。id

\*27 学位取得のために満たさなくてはならない条件については、後述。

\*28 低烈度紛争 (low intensified conflict) とは、通常の戦争の程度にまでは至らないような武力衝突のことである。

\*29 1996年当時には、「統合情報」の課程を通して取得できる学位は科学修士 (国家安全保障事情) であった。id

\*30 列挙されている事項の具体的な内容については、紙面の都合により本稿では省略する。

\*31 ここにいう共同作戦 (combined operations) とは、米国の4軍のうち2つの軍種間の共同作戦のことを意味する。これは通常、2つの軍種間に限られるという点で、統合作戦 (joint operation) とは概念上区別される。なお、本稿の注9も参照。

\*32 不正規戦 (irregular warfares) とは、正規戦 (regular warfares) に対する概念であり、正規の軍隊間のものとはいえない武力衝突のことを意味する。例えば、ゲリラ戦等がこれに含まれる。

\*33 列挙されている事項の具体的な内容については、紙面の都合により本稿では省略する。

\*34 NPSで提供されている科目の各々は、その教育レベルによって、全体で4つ (1000, 2000, 3000, 4000) に区分される。通常、3000と4000の2つが、大学院教育レベルを表す。

\*35 国家安全保障事情学科が指定する必修科目のことを指す。その詳細資料は、通常、入学後学生に配布される。

[ABSTRACT]

## Report on the Development of Postgraduate Degrees in the Field of National Security Studies in the United States

Mari KOYANO\*

This is a report on the development of awarding systems of postgraduate degrees in the field of national security studies in the US. This is part of a comprehensive research on their current development which is becoming remarkable both in universities and military institutions.

The purpose of this report is to clarify these systems as our precedents. In 1997 the Japanese National Institution for Academic Degrees accredited a post-graduate program in security studies provided by the National Defense Academy, and at the end of this academic year the first master degree should be awarded to a successful applicant who finished the program. This report contains neither the statement about the implication of such trend, which is common to various countries particularly since the early 1990s, nor any conclusion of the through examination. They will be dealt with by writer on another occasion. In this report general state of affairs is briefly described.

Looking into an authoritative guidebook of the US higher education and according to the advice given by the person in charge in the US Ministry of Defense, nine universities and thirteen military institutions have been inquired for the entire research. In this report three institutions are selected, and their systems are separately examined. They are: Georgetown University, the US Naval War College and the US Naval Postgraduate School. This is because the three institutions are relatively easy to access for getting information partly due to their graduates' assistance. The primary sources of information are their publications, such as university guidebooks, catalogues, course guides for students, and letters exchanged with the person in charge of these institutions. Interview with their several graduates also helped the writer understand technical terms and unique systems in military or in the field of security studies.

This report includes the following kinds of information about these institutions: general information, educational organizations, titles of academic degrees to be awarded, degrees in the field of national security studies, programs for the degrees, their specific curricula, requirements for getting these degrees, credit transfer systems, etc.

---

\*Lecturer, Faculty of International Relations, University of Shizuoka

